



代表理事組合長 吉田 満男

組合長に吉田満男理事就任
副組合長には永田公由理事
平成30年7月3日、中村善行前組...

組合長に吉田満男理事就任
副組合長には永田公由理事

くみ森組 まつもと広域 第21号

発行 平成30年12月7日
松本広域森林組合
〒399-8102
長野県安曇野市
三郷道 4000番地
0263-77-2413
http://www.matsunoto-forest.jp



果産材を使った
丸太・杭
各種サイズ販売中!
筑北加工場
0263-64-3300まで



組合長に選任され、8月より就任いたしました。ここに謹んで報告させていただきます。中村善行代表理事組合長の退任の申し出により、任期半ばではありましたが、執り行われ、先日、急逝され、葬儀が執り行われました。謹んで弔辞をささげて参りました。謹んで長期にわたり当森林組合の為にご尽力され大変ご苦労様でした。誠に残念ではありますが、ご冥福をお祈り申し上げます。

いきたいと思います。当組合も合併11年目を迎え、職員80名と12台の高性能林業機械を所有し造林事業から林産事業へと体制強化を図りながら、土台のしつかりとした森林組合の構築をすてまっています。組合員の皆様のご支援助とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。そして、経理事務等に関しましては、法令遵守を計り、県及び公認会計士の助言を賜りながら事業を進めてまいります。まずは寸書略儀ではございますが、新代表理事組合長就任の挨拶とさせていただきます。

役員名簿 (H31.8月-H32.4月)
代表理事 吉田 満男
副代表理事 永田 公由
専任代表理事 増田 富重
理事 菅谷 昭
代表監事 小口 利幸
監事 菅谷 昭

第3四半期現地監査を行いました!!
本年度下期の監事による現地監査を11月15日に松本支所管内事業地において実施しました。
実施地につきましては、松本支所取扱事業地一覽から、松本市岡田地区の史新伐、間伐作業道開設実施をし、補助申請を行った事業地、現在、施業を実施している松本市三才山地区の搬出間伐、作業道開設事業地の2カ所を選定し実施しました。

組合からのお知らせ
日程の詳細につきましては、決定次第ご通知差し上げます。
第2ご通知より
平成31年度種駒・造林苗木申込書を同封いたしました。内容は例年通り森産業の種駒をはじめとした種駒と原木山行苗木の注文になりますが、昨年テレビ等で取り上げられ、問い合わせがありましたアラゲキクラゲ(キクラゲ)、また、時々希望注文のあるムキタケの注文を掲載しました。この2種に限り受注生産のため、通常のものより1か月早めの注文締め切りとなっております。どちらも10000駒入です。興味のある方はぜひこの機会に植菌してみたいかがでしょうか?
総務課 ☎0263(64)3300
総代 ☎0263(64)3300

第1017回 記念市況表
(平成30年11月19日発表)
中信木材センター
長野県森林組合連合会
長野県森林組合
40m上材に高値。
40m上材に高値。
今後は価格見込みですので出品下さい。

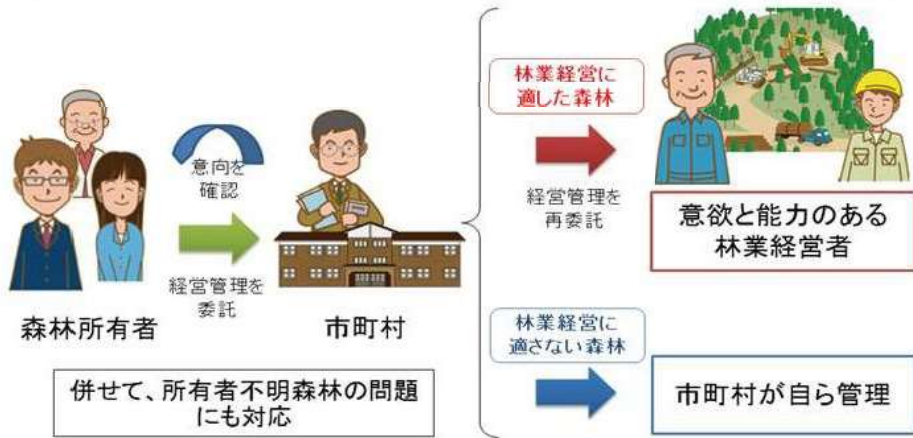
新年初市1月10日(木)
平成30年も残すところあと1ヵ月となりました。松本広域森林組合の皆様には、今年も村の出荷で市を盛り上げて頂きありがとうございます。また恒例になりました森の恵みふれあい祭りにおきまして、年齢層様々たくさんの方に足をお運びいただきましたこと、この場を借りて御礼申し上げます。次年度も共に地域林業を盛り上げていけるよう、お力添えの程、よろしくお願致します。
来る年の皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。
中信木材センター所長 青柳良宏

森林経営管理制度(森林経営管理法)について

林業の成長産業化の実現と森林資源の適正な管理の両立を図る、新たな制度が始まります。

平成30年5月25日、新たな法律である「森林経営管理法」が可決され、成立しました。
平成31年4月1日に施行され、「新たな森林管理システム」がスタートします。

経営管理が行われていない森林について市町村が仲介役となり
森林所有者と林業経営者をつなぐシステムを構築し担い手を探します



併せて、所有者不明森林の問題にも対応

森林経営管理法 (新たな森林管理システム) の概要

森林経営管理法(新たな森林管理システム)では、①適切な経営管理が行われていない森林があることを踏まえ、森林所有者に適切な経営管理を行わなければならない責務があることを明確化したうえで、②森林所有者自ら森林の経営管理を実行できない場合には、森林所有者の委託を受けて伐採等を実施するための権利(経営管理権)を市町村に設定し、③その上で市町村は、林業経営に適した森林を意欲と能力のある林業経営者に再委託し、伐採等を実施するための権利(経営管理実施権)を設定する。④林業経営に適さない森林や意欲と能力のある林業経営者に委ねるまでの森林においては、市町村自らが経営管理を行うものです。あわせて、所有者が不明で手入れ不足となっている森林の場合にも市町村に経営管理権を設定し、経営管理を確保するための特例を措置しています。

森林組合としては

- ①市町村との情報交換を密にし、「意欲ある認定事業体として組合員メンバー」を優先的に積極的に取り組みます。
- ②従来の「森林経営計画」作成による補助事業を導入した森林整備も継続して取り組みをいたします。
- ③まだまだ不透明な部分がありますがホームページを通じて情報提供いたします。

第1回事業委員会を開催しました!!

本年度の理事による事業委員会を筑南支所において11月20日に開催しました。委員会の実施内容は、新築移転をした筑南支所の運用状況、併設されている信州WOODステーション塩尻の運営状況、木材流通で今後、増大するであろう「木質燃料」としての木材供給について、事務局より説明をし、施設の視察を行いました。

併せて、前号に掲載いたしました、農林中央金庫より助成をうけて実施をしている森林整備事業地の実施状況を筑南支所長より説明を受けながら、現地の実施状況の確認を行いました。

『スマート林業タスクフォースNAGANO』に参加しています!

このたび長野県において産官学が一体となり、先進技術の導入による経営の効率化と生産性の向上、需給マッチングによる木材流通の円滑化を図るシステムの構築を目的にした協議会「スマート林業タスクフォースNAGANO」が設立されました。

構成員は信州大学農学部、県、市町村、森林組合等の林業事業者、その他企業など45者となっており、当組合も参加しています。

今年度は森林の詳細情報を活用し、主間伐等の伐採計画にかかる労務の省力化や川下側との情報共有による木材の安定供給の推進を目的とした森林資源解析業務の実証実験と同協議会と協力して行うこととしていきます。まずは伐採の計画のある施業地を選び出し、ドローン空中撮影中

6月に開催されたキックオフ会議の様子

上空(レנטナルにて運用)を現地上空において対象エリアの中を一定の間隔で飛行させます。飛行中は真下に開けて2秒間隔で写真を連続撮影します。その後はデータを持ち帰り、パソコン上で画像処理と解析を行います。これらの作業により、従来現地調査に頼っていた森林の調査の労力を大幅に削減することが期待できます。

実証実験によって効果が確認できれば本格的にドローンを導入し調査業務に活用していきたいと考えています。

パソコン上で画像処理・解析中
上空からの写真を立体的に合成すると一本一本の木が浮かび上がってきます。

事業課だより『第3期森林づくり県民税を活用した森林整備』

平成30年4月よりスタートした第3期森林づくり県民税を活用した森林整備についてお話しします。

長野県は平成20年度から森林税を導入し従来の施策では整備が進みにくかった里山について森林所有者の負担の軽減を図りながら、第2期まで間伐を進めてきました。当組合では新たにスタートした第3期森林税を活用し、間伐を面的に推進することにより、集落周辺の里山等の森林の持つ多面的機能の回復・維持・増進を図り、森林環境の保全を担います。近年局

地的な豪雨等が増大し土砂災害や、流木被害等を防ぐ為の森林整備が重要になっていきます。森林は、樹木の根が張り巡らされることで土砂の崩壊を防止しており、木々の間隔をあける《間伐》によって根の発達が進められ災害に強い森林になります。

もし、こんなことが心配なら森林組合にご相談を!!

- ・手が入らずに放置された森林が心配
- ・災害に強い森林づくりを地域ぐるみで進めたい。
- ・手入れ不足の河川沿いの森林が心配

防災・減災のための森林整備事業の実施基準

- ①過去に補助事業を実施していない0.1ha以上の私有林が対象です。
- ②里山整備協定を松本地域振興局長、山林所有者及び松本広域森林組合長の3者で締結します。
- ③作業終了の翌年から10年間は山林以外には転用はできません。
- ④その他にも事業の採択要件が必要な場合があります。

※里山整備協定は10年。作業前に締結を完了。